個人投資家向け会社説明会

2019年9月25日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における計数及び表記の取扱い	**略称**	みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC) アセットマネジメントOne（AM）、みずほ情報総研（IR）、みずほ総合研究所（RI）
	用語の定義	**連結業務純益**: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整 **親会社株主純利益**: 親会社株主に帰属する当期純利益 **2行合算**: BK、TBの単体計数の合算値 **グループ合算**: BK、TB、SC、AM及び主要子会社の単体計数の合算値

目次

1. 〈みずほ〉の概要

- 会社概要 P. 5
- 〈みずほ〉の目指す姿 P. 6
- 〈みずほ〉の歩み P. 7
- 〈みずほ〉の強み P. 8

2. 5ヵ年経営計画

- 課題・環境認識 P. 11
- 5ヵ年経営計画の概要 P. 12
- 次世代金融への転換に向けた5年 P. 14
- 基本方針：三位一体の改革 P. 15
- 次世代金融に向けた取組み P. 17
- 重点事業領域 P. 19
- 重点事業領域別の具体的取組み P. 20
- 主要計数 P. 21
- 収益ロードマップ P. 22
- 経費ロードマップ P. 23
- 資本政策/株主還元 P. 24
- 2019年度業績予想 P. 26
- 業務スタイルの変革 P. 27
- 新しい人事戦略 P. 28
- カルチャーの変革 P. 29
- チャネル戦略 P. 30

3. デジタライゼーションへの取組み

- 〈みずほ〉のデジタライゼーションへの取組み P. 32
- LINEとの協働 P. 33
- 中小企業向けオンラインレンディング P. 34
- 個人向けオンラインレンディング（AIスコア） P. 35
- みずほビジネスデビット P. 36
- みずほWallet P. 37
- J-Coin Pay P. 38
- 新勘定系システム（MINORI） P. 39

4. 〈みずほ〉のESG

- ESGの取組みの軌跡 P. 41
- 環境・社会への取組み P. 42
- サステナビリティ P. 43
- サステナビリティ重点項目 P. 44
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組み P. 45
- 〈みずほ〉の東京2020大会キーメッセージ「Jump!」 P. 46
- 多くのサポート実績 P. 47

（参考資料）

〈みずほ〉の概要

会社概要

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場 （証券コード）	東京証券取引所第1部 （8411） ニューヨーク証券取引所 （MFG）
所在地	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
代表者	取締役　執行役社長　グループCEO 坂井　辰史

総資産額	200兆7,922億円	純資産額	9兆1,940億円
連結粗利益 （18年度）	1兆8,127億円	親会社株主 純利益 （18年度）	965億円
従業員数 （外数、 平均臨時従業員数）	59,132人 （17,707人）	発行済 普通株式総数	253億9,249万株

（2019年3月31日時点）

〈みずほ〉の目指す姿

名前の由来

みずほ（瑞穂）

「みずみずしい稲の穂」

みずほ（瑞穂）の国

実り豊かな国を意味する日本国の美称

〈みずほ〉の名称は、

グローバルな金融市場において、
日本を代表する金融機関として、
最高水準の総合金融サービスにより、
国内外のすべてのお客さまに
豊かな実りをご提供していく

という決意を込めたものです

〈みずほ〉のビジョン

〈みずほ〉の歩み

近代日本資本主義の父

渋沢　栄一

(写真提供：渋沢資料館)

第一国立銀行
(写真提供：国立国会図書館)

第一勧業銀行

1873

第一国立銀行設立
日本勧業銀行との
合併により、1971年
第一勧業銀行発足

安田銀行
(写真提供：国立国会図書館)

富士銀行

1880

安田銀行設立
1948年富士銀行に
行名変更

(写真提供：毎日新聞社)

日本興業銀行

1902

長期資金の提供
のみならず、証券・
信託機能も備えた
特殊銀行として設立

1999　3行統合発表

MIZUHO

2000年
みずほ証券、みずほ信託銀行発足
2002年
3行をみずほ銀行、みずほコーポレート銀行に統合・再編
2013年
旧みずほ銀行、旧みずほコーポレート銀行が合併し、新みずほ銀行に

〈みずほ〉の強み：強固な事業基盤

顧客基盤

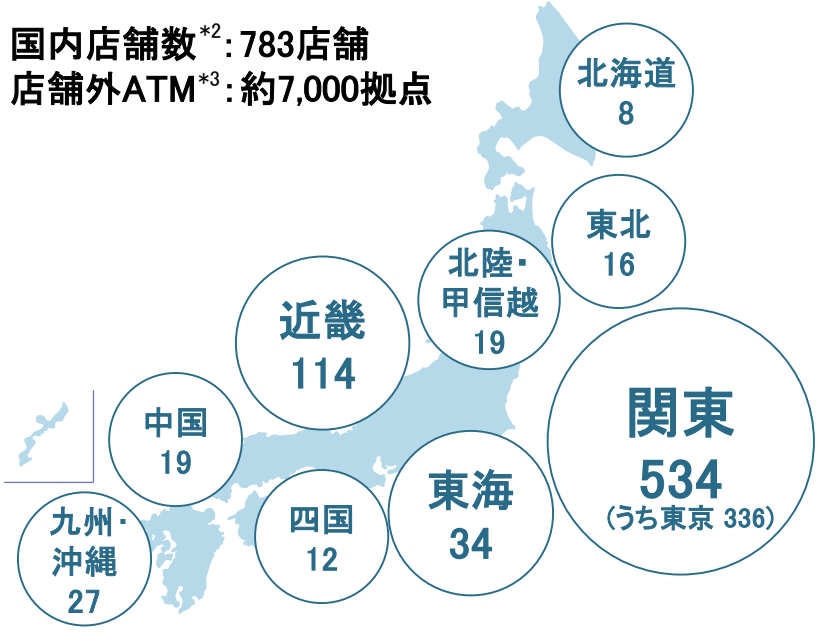
（概数）

みずほ銀行 個人顧客	中堅・中小企業等 融資先	国内法人取引 上場企業カバー率	海外法人取引 大企業カバー率 （Forbes Global 200[*1]）
2,400万	10万先	7割	8割

ネットワーク

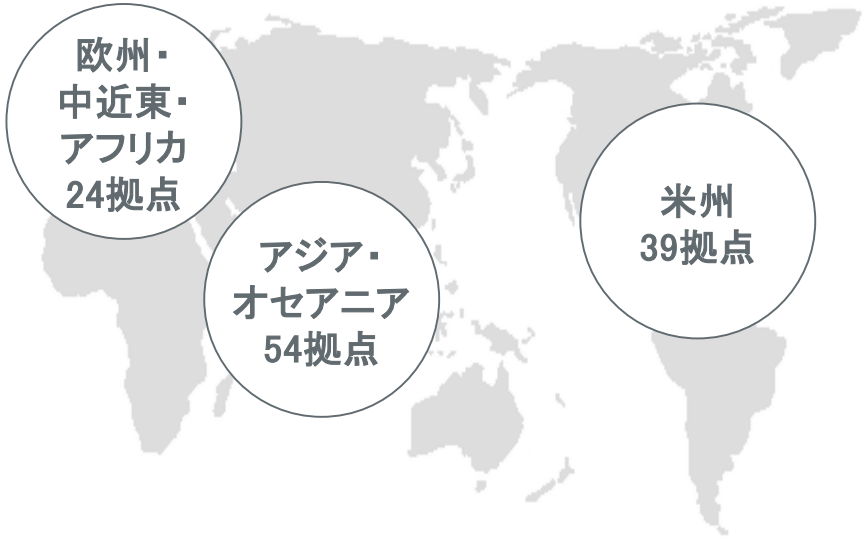
国内

国内店舗数[*2]：783店舗
店舗外ATM[*3]：約7,000拠点



海外

世界117拠点[*4]（約40の国・地域）



*1: Forbes Global 2000のうち、上位200社（除く金融機関）　*2: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の各拠点（含む出張所、営業所）（2019年6月30日時点）
*3: みずほ銀行における店舗外ATM。イオン銀行ATMを含む（2019年3月末時点）
*4: みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、アセットマネジメントOneの各拠点（含む現地法人）（2019年6月30日時点）

〈みずほ〉の強み：金融機能・産業知見

市場ポジショニング

	2018年度
国内シンジケートローン*1	1位
DCM（国内普通社債）*2	1位
ECM（内外エクイティ総合）*3	4位
M&A（日本企業関連）*4	2位
米州DCM（みずほ顧客ベース）*5	4位

邦銀随一の産業調査力

〈みずほ〉の産業調査部

- 1969年発足*6以来、日本産業の発展と共に業界主要企業・官公庁等とのリレーションシップを構築
- 100名を超えるアナリストが常時調査
- 年間延べ2,000件以上の提案・ディスカッションを実施

アウォード受賞実績

GTR 2019 Leaders in Trade
（2017, 2018, 2019）

GLOBAL TRADE REVIEW, Leaders in Trade
Best trade finance bank in East Asia & the Pacific

THE ASIAN BANKER Best Asian International Transaction Bank in Asia Pacific TRANSACTION AWARDS 2019
（2019）

THE ASIAN BANKER, Transaction Banking Awards
Best Asian International Transaction Bank in Asia Pacific

リサーチ実績

MIZUHO Research & Analysis

みずほ産業調査

*1: ブックランナーベース（出所）リフィニティブ　*2: 引受金額、条件決定日ベース、普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債（主幹事方式）、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く（出所）アイ・エヌ情報センター
*3: 引受金額ベース、条件決定日ベース、新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算（REIT含）（出所）リフィニティブ
*4: 不動産案件を除く（出所）リフィニティブ　*5: （出所）Dealogic, リーグテーブルDeal value base in 2018　*6: 1969年11月、旧・日本興業銀行に産業調査室創設、1977年3月に産業調査部に改組

5ヵ年経営計画

次世代金融への転換

課題・環境認識

デジタル化

少子高齢化

グローバル化

顧客ニーズの構造的変化

- 将来に備えた資産形成
- デジタル化・スマートライフ化
- 円滑な事業承継
- アジア経済圏の活性化
- 産業構造の転換
- 市場の資金好循環

金融業界の構造的変化

- 預貸収益減少
- 収益持続可能性に課題
- 規制強化(資本、マネロン　等)
- 異業種による新規参入
- デジタル化対応

長年の業務運営の中で形成された営業体制との
ミスマッチが発生

5ヵ年経営計画の概要

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、
「次世代金融への転換」を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト　　**熱意 と 専門性**

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1	顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感	2	金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力	3	グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタライゼーションへの取組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、
「次世代金融への転換」を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト　　熱意 と 専門性

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感	2 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力	3 グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタライゼーションへの取組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

次世代金融への転換に向けた5年

財務構造の改革

ビジネス構造の改革

経営基盤の改革

当初3年 （19年度 ～ 21年度）

構造改革への本格的取組みと
次世代金融への確かな布石づくり

- 構造改革施策の加速・実践
- 将来成長に向けた先行投資、新規ビジネスへの取組み
- 安定収益基盤の確立と投資余力の確保

後半2年 （22年度 ～ 23年度）

構造改革の成果を刈取り
更なる成長ステージへ

- 構造改革効果の発現
- 新規ビジネスの収益貢献本格化
- 更なる成長投資や株主還元の強化

5ヵ年経営計画（19年度～23年度）

MIZUHO

基本方針： 三位一体の改革

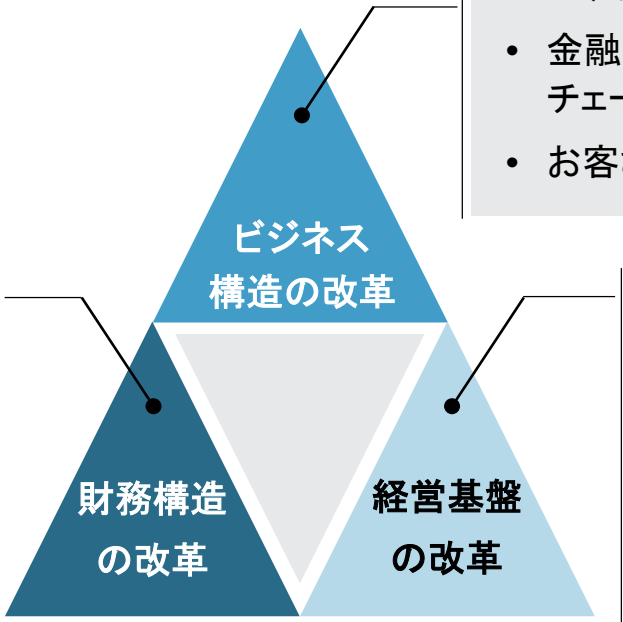
「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

粗利益と経費のミスマッチ解消

- 安定的な収益構造と事業環境の変化に耐え得る強固な財務基盤の確立
- 資本活用フェーズへの早期転換を目指した資本政策の実践

4つの視点

リスクリターン	コストリターン
安定性	成長性



お客さまニーズと営業体制のミスマッチ解消

- お客さまニーズの構造変化を踏まえたビジネスモデルの見直し
- 金融の枠を越え、金融を巡る新たなバリューチェーンをよりオープンに創出
- お客さまとの新たなパートナーシップの構築

社会の変化とみずほの在り様のミスマッチ解消

- 「働きやすさ」や「やりがい」を実感できる新たな業務スタイルへの変革
- グループ会社に対するガバナンスの強化とグループ一体運営の加速
- コミュニケーションを軸としたカルチャーの変革

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、
「次世代金融への転換」を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト　　**熱意 と 専門性**

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1	顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感	2	金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力	3	グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタライゼーションへの取組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

次世代金融に向けた取組み

行動軸

オープン & コネクト	金融を巡る新たなバリューチェーンをよりオープンに創出
熱意 と 専門性	顧客ニーズを「先取り」して「考え・動き、そして実現する」

みずほの強み

- 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感
- 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力
- グループ一体的なビジネス推進体制

デジタル化への取組み

外部との積極的な協働

非金融

“＋αのソリューション”

“生活サポートサービス” “経営人材の派遣”

“成長加速支援” “ビジネスマッチング”

“不動産”

金融

スコアレンディング

中小企業向けオンラインレンディング

コンサルティング

M&A・MBO/LBO

ハイブリッド

リース

リサーチ

決済・貸出

資産運用

変化するニーズ（例）

- スマートライフ化
- 人生100年時代のライフデザイン
- 多様化・複雑化する事業承継
- イノベーション企業の成長支援
- 産業構造の転換 – IoT・シェアリング・エコノミー
- 金融仲介を通じた社会的コストの低減

金融ソリューション＋αで お客さまニーズの構造変化に対応 → 企業価値の向上 → 経済・社会の持続可能な発展への貢献

MIZUHO

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、
「次世代金融への転換」を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト　　熱意 と 専門性

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1	2	3
顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感	金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力	グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタライゼーションへの取組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靭な金融グループ

MIZUHO

重点事業領域

メガトレンド	お客さまのニーズの構造的変化		みずほの強み	みずほの重点事業領域
デジタル化	個人・オーナー	将来に備えた資産形成	顧客基盤・ネットワーク 信頼 安心感	新たな社会におけるライフデザインのパートナー
		円滑な事業承継		
		ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性		
少子高齢化	法人	イノベーションの加速	金融機能・市場プレゼンス 非金融領域への対応力	産業構造変化の中での事業展開の戦略的パートナー
		産業構造の転換		
グローバル化		アジア経済圏の活性化	グループ一体的なビジネス推進体制	
	市場	市場参加者間の資金好循環の実現		多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナー

重点事業領域別の具体的取組み

個人のお客さま

「新たな社会におけるライフデザインのパートナー」

- 人生100年時代の資産形成とそれを支える人材育成
- 事業承継ニーズに対する高度なソリューション提供と経営人材確保ニーズへの対応
- リアル店舗とデジタルチャネルを融合した次世代店舗展開
- テクノロジー活用やオープンな協業を通じた新たな顧客層や需要の創出

法人のお客さま

「産業構造変化の中での事業展開の戦略的パートナー」

- 成長資金供給、産官学連携など、成長加速へのオープンな協働
- 事業リスクをシェアする新たなパートナーシップの構築
- グローバルな事業展開を支援すべく、アジアの顧客基盤やネットワークを活用

市場参加者の皆さま

「多様な仲介機能を発揮する市場に精通したパートナー」

- 投資家と投資家、発行体と投資家を繋ぐ多様な仲介機能発揮
- 機動的なアセットアロケーションも活用した、ALM・ポートフォリオ運営の高度化

主要計数

財務目標（23年度）

（ ）内は、18年度実績

連結ROE[*1]	7%～8%程度 （1.2%）

連結業務純益[*2]	9,000億円程度 （4,083億円）

普通株式等Tier1（CET1）比率の目指す水準

9%台前半
（8.2%）

バーゼル3新規制 完全適用ベース
その他有価証券評価差額金を除く

政策保有株式削減の取組み

3,000億円削減[*3]
21年度末までに

普通株等Tier 1比率（CET1）とは

金融危機時において銀行が業務を継続する為に必要な、損失吸収力の高い自己資本(普通株式や内部留保等)をリスクアセットで除した比率

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益＋ETF関係損益（2行合算）＋営業有価証券等損益（SC連結） *3: 取得原価

収益ロードマップ

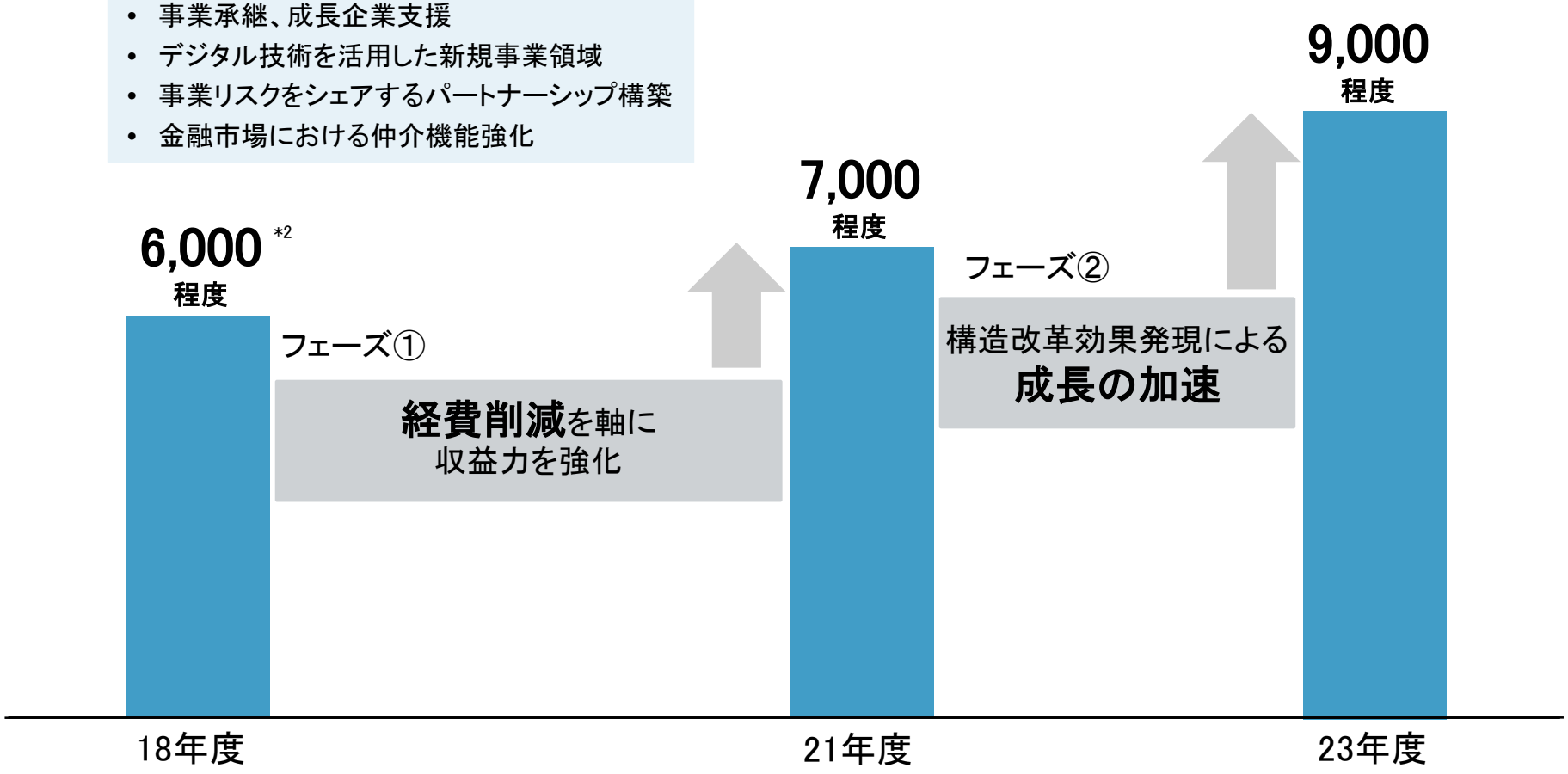
連結業務純益の見通し [*1]

概数

（億円）

主な注力分野

- 資産形成サポート
- 事業承継、成長企業支援
- デジタル技術を活用した新規事業領域
- 事業リスクをシェアするパートナーシップ構築
- 金融市場における仲介機能強化



*1: 含む、ETF関係損益等　*2: 一時損失計上前ベース

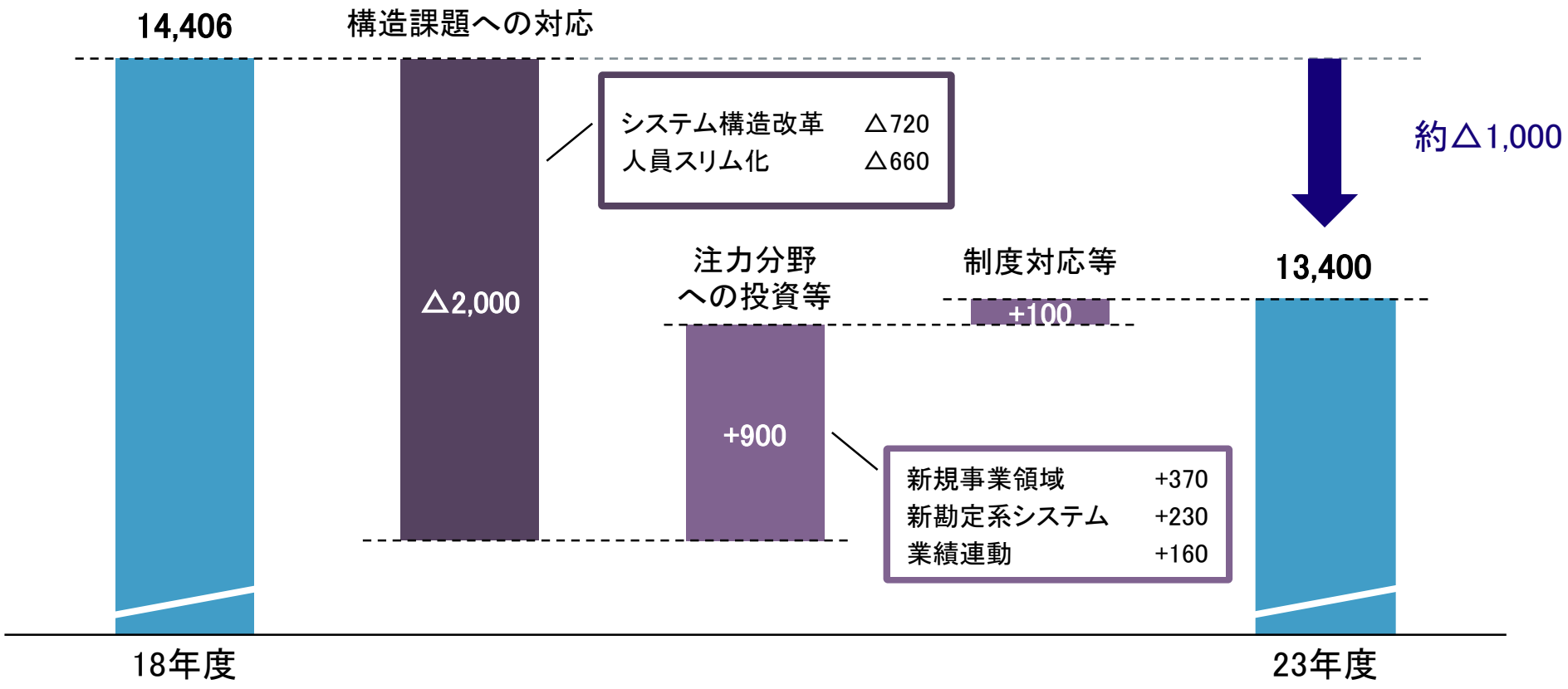
経費ロードマップ

経費*の見通し

概数

（億円）

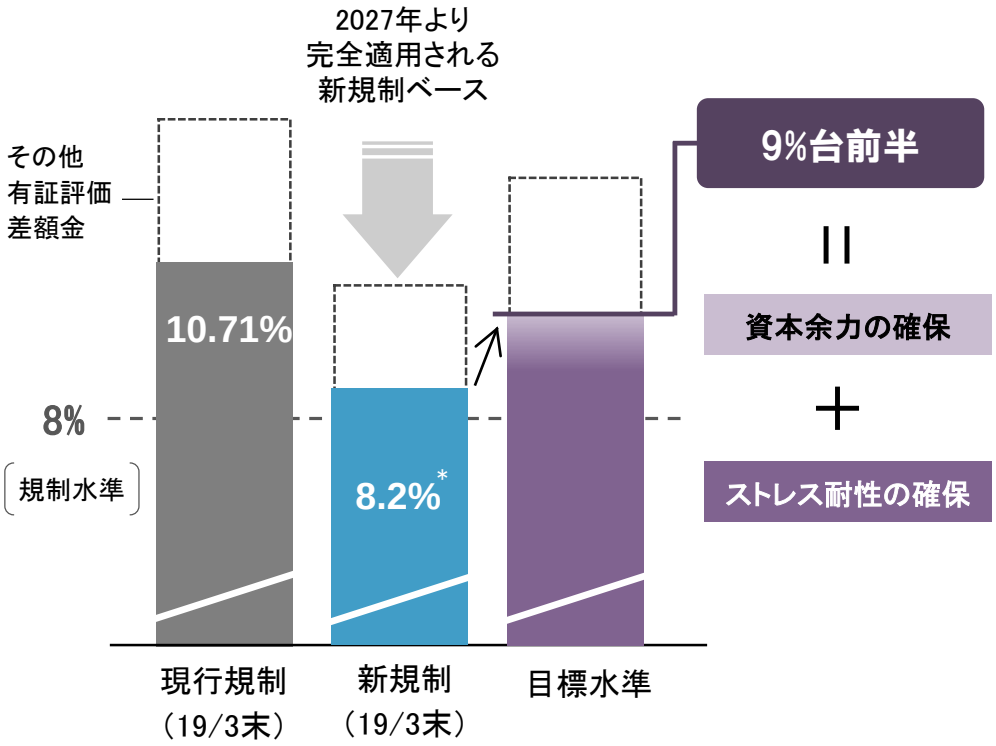
経費率　78.8%　　**60%程度**



＊経費（除く臨時処理分）－のれん等償却

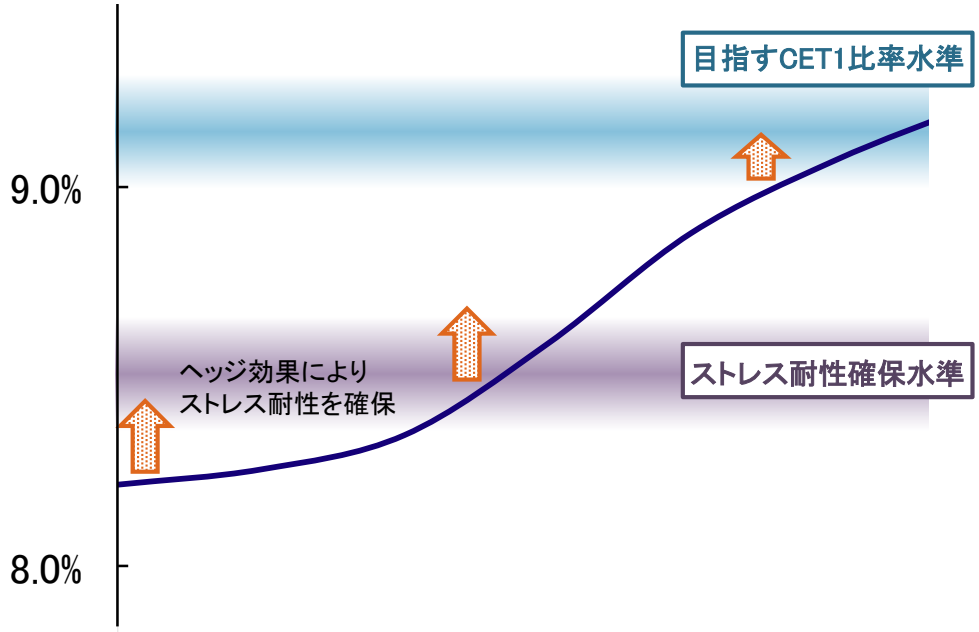
資本政策/株主還元①

目指す普通株式等Tier1（CET1）比率の考え方



CET1比率の推移（イメージ）

（新規制完全適用ベース、除くその他有価証券評価差額金）



ストレス耐性と資本余力を備えた資本基盤を構築し、資本活用フェーズへの転換を目指す

＊分母からその他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスクアセットを控除。また資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出

資本政策/株主還元②

株主還元方針の改定

足許の資本の状況等を踏まえ、株主還元方針を改定

当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

（改定前）

『連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を図る』

一株あたり配当金

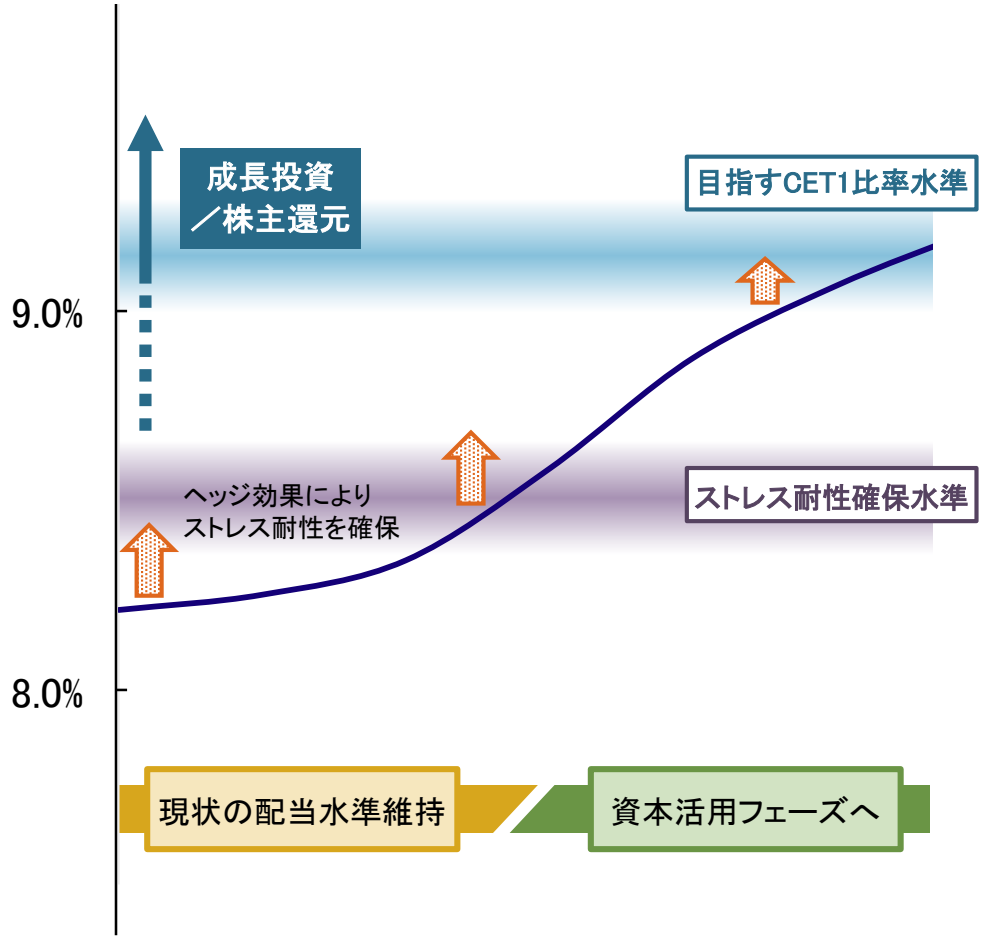
2019年度（予想）	**:7円50銭**
中間配当（予想）	:3円75銭
期末配当（予想）	:3円75銭

安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを図る

「規律ある資本政策」は不変

CET1比率の推移（イメージ）

（新規制完全適用ベース、除くその他有価証券評価差額金）



2019年度業績予想

連結

（億円）	2018年度 実績	2019年度 計画	前年度比	19/1Q実績	進捗率
連結業務純益（+ ETF関係損益等*）	4,083	**6,000**	*+1,916*	1,918	31%
与信関係費用	△195	**△600**	*△404*	△16	
株式等関係損益（- ETF関係損益等*）	2,598	**1,600**	*△998*	246	
経常利益	6,141	**7,000**	*+858*	2,198	31%
親会社株主純利益	965	**4,700**	*+3,734*	1,624	34%

＊ETF関係損益（2行合算）＋営業有価証券等損益（SC連結）

MIZUHO

業務スタイルの変革

4つの重点分野

	人材・職場	IT・デジタル	チャネル	グループ会社
方向性	創造性・生産性を高める職場環境の整備	新しい働き方を支えるテクノロジーの活用	お客さまニーズに最適なチャネルの追求	グループにおける各社の役割明確化
実施予定事項の例	オフィス移転 本部機能・営業機能の集約再編を開始 20年度	事務作業の自動化 AI OCR RPA A・O・Rによる紙帳票の自動デジタル化開始 19年度	次世代店舗化 後方事務集約の本格化 19年度	事務系子会社の統合 みずほデリバリーサービスとみずほビジネスサービス統合 19年度
	リモートワーク 軽量PCの配布開始 20年度	新勘定系システムと店頭タブレットの連携開始 20年度	非対面チャネルの拡充 SME向けオンラインレンディングの開始 19年度	シンクタンク子会社の合理化 MHIRとMHRIのコーポレート機能一体化 19年度
目指すもの	社員が「働きやすさ」や「やりがい」を一層実感			

MIZUHO

新しい人事戦略

「閉じた社内の競争原理」から「社員の成長ややりたい仕事」へ

＜基本方針＞

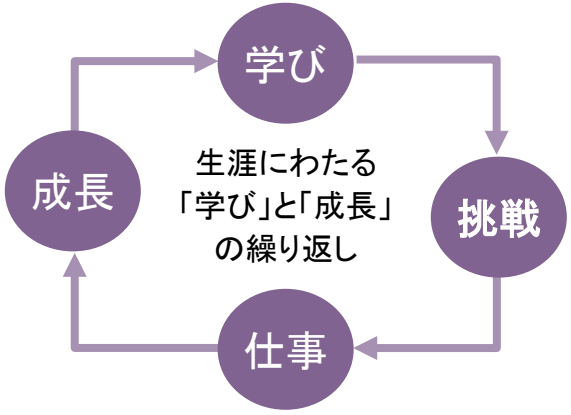
社員自らがキャリアデザインを描き

挑戦意欲を高め

社内外で通用する人材バリューを高める

画一的なキャリア形成と人材育成

自主・自律・挑戦による
社員一人ひとりのキャリアデザイン



具体的な取組み

挑戦機会の拡充

- 公募制度の拡充
  - 職務・職系転換の活性化
  - LINEとの共同会社、J-Coin Pay等PJ単位のジョブ公募の加速
  - 応募型の社内兼業スキーム導入
- 社外における挑戦・活躍機会の創出

人材育成プラットフォームの刷新

- AI活用によるパーソナライズ化
- 社員の知見や社外のオープンソースを育成コンテンツに利用
- 多様な人材の活躍に向けた戦略的育成・アサインメント

創造的で魅力的な職場づくり

- フリーアドレス導入とリモートワーク拡充
- 「職務」と「成果」に応じたインセンティブ強化
- ERG*（社員同士の自発的なネットワーキング）活動の推進

＊ Employee Resource Group

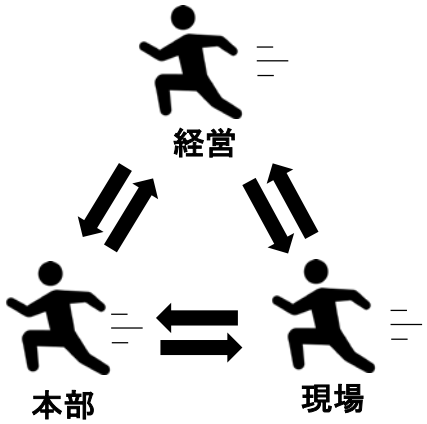
カルチャーの変革

新たな価値を創造する土台作り

コミュニケーションを軸とした
新たなカルチャーの醸成

内向き思考から脱却し

走りながら考える!!



コミュニケーションの質と量を飛躍的に拡大

- 手続きよりも、結果や実ビジネスを重視
- 経営・本部・現場間の双方向コミュニケーション
- スピーディーかつ柔軟な意思疎通
- 組織の壁を超えた積極的な情報発信
- 外部環境を踏まえた地に足をつけた議論

チャネル戦略

次世代店舗

デジタル技術も活用し、「コンサルティングの場」としての店舗へ

＜イメージ＞

デジタルサービス提供

口座開設や日々の決済等はタブレットで完結

対面コンサルティング提供

お客さま一人ひとりの様々なニーズに対応

非対面（ネット/スマホ）

日常取引のメインチャネルへ

利便性の高いサービス拡充（キャッシュレス、オンラインレンディング 等）

デジタライゼーションへの取組み

〈みずほ〉のデジタライゼーションへの取組み

取組み方針

〈みずほ〉の強み	×	アライアンス先の強み
顧客基盤、情報基盤		革新的創造、テクノロジー
信頼と信用		顧客基盤、情報基盤
金融知見、技術		目利き力

アジャイル	トライアル&エラー
迅速性や柔軟性を確保	1勝9敗を許容
オープンイノベーション	コミュニケーション&コラボレーション
自前主義に拘らない	タイムリーな共有と協働

具体的な事例

新規ビジネス創出

顧客軸
- デジタルネイティブ世代→ P. 33
- 非対面を希望するSME→ P. 34

事業軸
- 個人向けローン→ P. 35
- キャッシュレス決済→ P. 36

既存ビジネスの高度化と生産性向上

チャネル
- 次世代店舗

効率化
- A.O.R
  - AI（人工知能）
  - OCR（文字認識技術）
  - RPA（ロボットによる自動化）

上記を支えるIT基盤

システム
- 新勘定系システムの導入 → P. 39
- サイバーセキュリティ対策　等

MIZUHO

LINEとの協働

LINE Bank・LINE Credit

8,000万人の国内月間利用者数を誇る国内最大のプラットフォーマーであるLINEと共同会社を設立し、デジタルネイティブ世代へのリーチを拡大

提供するサービスのイメージ

LINE Bank

LINEとリンクしたスマホベースの次世代銀行サービスを提供

（関係当局の許認可等を前提に、2020年度の開業を目標に準備中）

LINE Credit

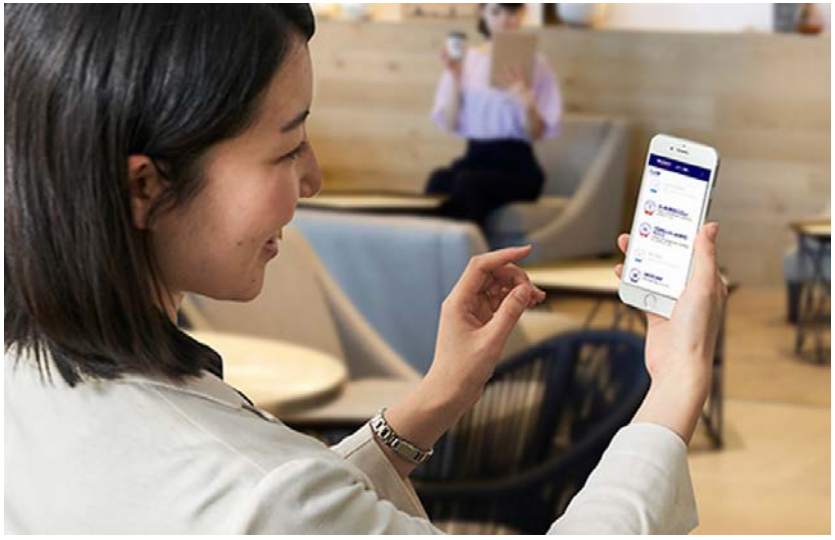
スコアリング 6月27日スタート	LINEサービス上の行動データを加味したLINEスコアを算出し、各種サービスへ活用
小口ローン 8月29日スタート	LINEスコアを活用し、日常の決済に必要な資金を貸出
データ利活用	LINEプラットフォーム内の金融/非金融データを活用した新たなビジネス創出を検討

中小企業向けオンラインレンディング

みずほスマートビジネスローン

メガバンク初

MIZUHO Smart Business Loan



3つのポイント

- オンライン完結 来店不要
- 審査申込 ～ 入金まで 最短 2 営業日
- 決算書不要

商品概要

融資上限額	1,000万円
貸付利率	1%台 ～ 14%
融資期間	最長1年以内
担保	不要

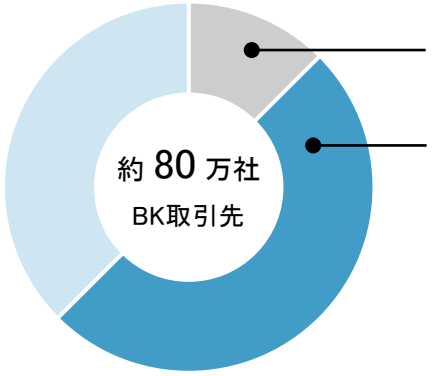
オープンなアライアンス

国内唯一のオンラインレンダーであるクレジットエンジンと連携

MIZUHO × CreditEngine

- 中小企業向けに、**非対面で利便性の高い資金調達機会を提供**
- 多様なデータやAI技術を活用した審査モデルにより、**スピーディー且つ機動的な融資を実現**

事業規模（イメージ）



中堅・中小企業の既融資先
約 10 万社

当初想定顧客層（主に年商10億円以下先）
順次案内開始（19年5月～）

貸出先数	1 万社
貸出残高	300 億円

（22年3月末時点）

個人向けオンラインレンディング（AIスコア）

J.Score

AIスコア

- AIとビッグデータを活用
- お客さまの信用力と可能性をスコア化
- 即時スコア提示

個人情報の入力でスコアアップ

- 自ら情報入力
- 約150のスコアアップ可能項目
- みずほ銀行、ソフトバンク・ワイモバイル、ヤフーとの取引情報を提供することにより、スコアアップが可能

AIスコア・レンディング

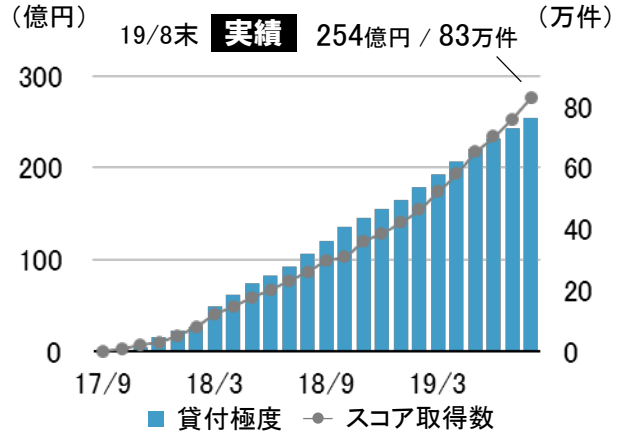
17/9開始　日本初

商品競争力

- 低金利: 0.8～12.0%
- 高極度: ～1,000万円

顧客利便性

- ネット完結
- 最短即日融資



AIスコア・リワード

18/10開始　日本初

ランクに応じ、自己啓発・キャリアアップ支援・ライフスタイル充実等の特典を提供

データ提供ビジネス

2020年度参入予定

- 情報銀行（P認定）の今年度中取得に向け申請中

MIZUHO

みずほビジネスデビット

メガバンク初 中小企業・個人事業主向け法人デビットカード

18/1開始

業務改革の推進をサポート

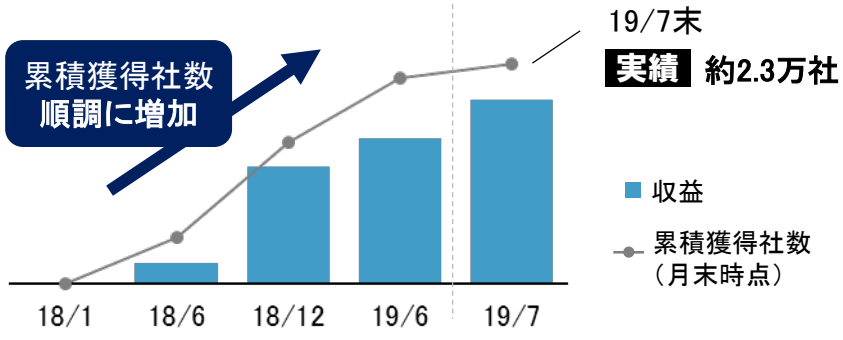
3つのポイント

- 法人口座からのリアルタイム決済
- 世界中のVisa加盟店で利用可能
- Webで簡単上限設定

さらに・・・

- 役職員個人による経費立替払いを削減
- キャッシュレス化により決済業務負担を軽減
- クレジットカードとは異なり原則誰でも入会でき、高額決済にも対応可能

導入実績



みずほWallet

みずほ銀行口座直結のスマホ決済サービス

日本初

18/3リリース

口座と連動した
非接触決済

18/8リリース

口座と連動した
チャージ決済

19/8リリース

Apple Payでの
デビット払い対応

加盟店全国200万台以上でつかえる（Q+: 約92 万台、ic: 約110 万台）

口座から直接お支払い：Q+ QUICPay

口座から直接チャージ＊：Suica ic PASMO ICOCA tolca manaca ICOCA SUGOCA nimoca はやかけん

＊iOS版のみ。PiTaPaはご利用になれません。

累計 100 万
ダウンロード突破

MIZUHO

J-Coin Pay

あなたのスマホに、ATMを。

Point 1 “銀行が”提供するデジタル通貨

必ず

- 銀行口座に紐付いたサービス **銀行の“安心・安全”と“利便性”を提供**
- 銀行ならではのB2Bアプローチ **既往業務（振替・給与等）をJ-Coin Payで**

Point 2 “銀行の垣根を越えた”プラットフォーム

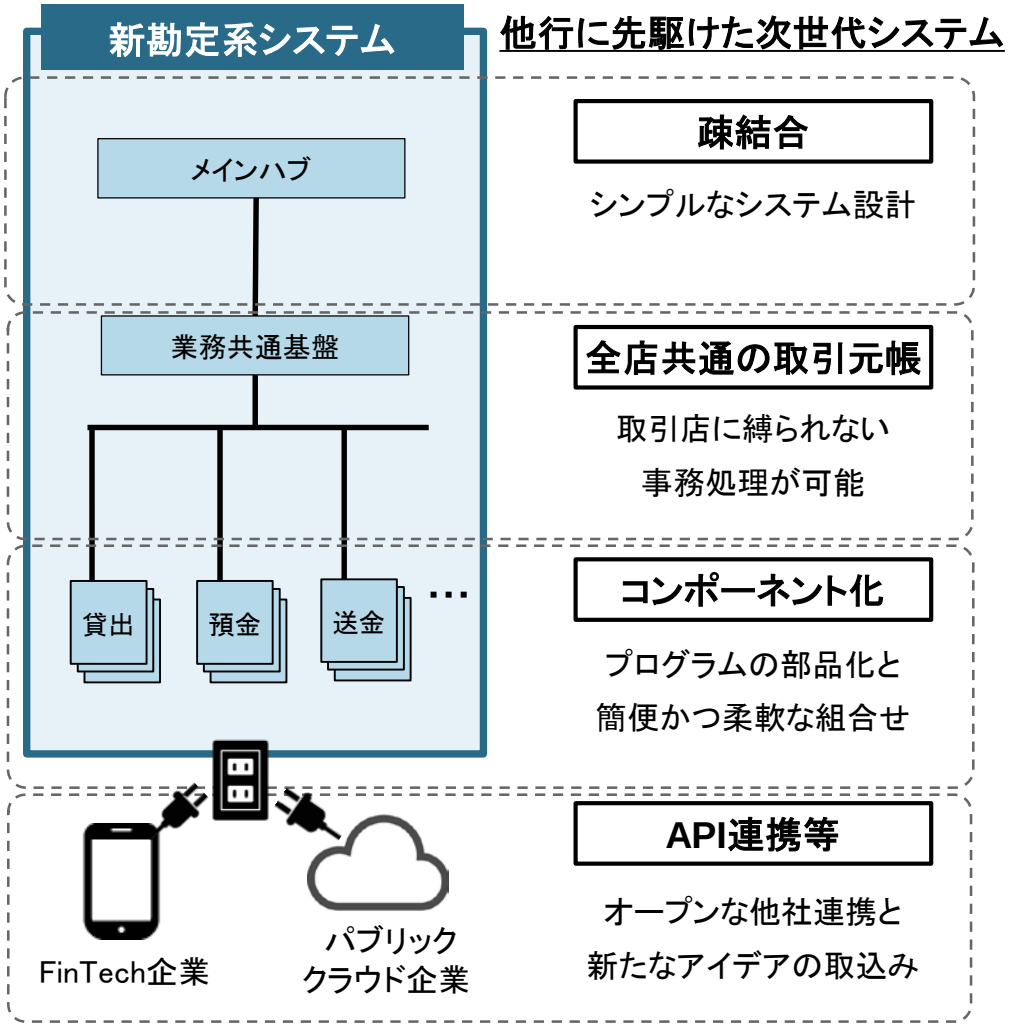
- 日本全国、約60の金融機関とオープンに協働 **自前主義からの脱却**
- 5,600万人超の個人と、日本中の法人へのアクセス **巨大な顧客基盤の創設**

目標

参加金融機関	加盟店	アクティブユーザー
70以上	30万以上	650万以上

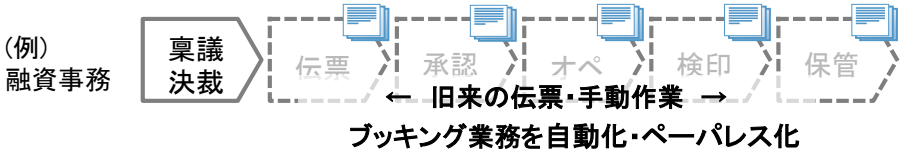
新勘定系システム（MINORI）

特長



導入の効果

- サービス提供力強化
- システム安定性強化
- コスト削減
- 事務効率化
  ペーパーレス化



〈みずほ〉のESG

ESGの取組みの軌跡

2016

- S ダイバーシティ&インクルージョンステートメントの制定
- G 本格的カンパニー制の導入

2017

- E グリーンボンドの発行
- G 取締役会議長および法定3委員会の委員長全員を社外取締役に
- G 顧問制度の公表

2018

- E S 人権方針・特定セクターに対する取組方針の制定
- E TCFD提言に基づく開示
- G 役員報酬制度の改定

2019

E S G **サステナビリティへの取組みに関する推進態勢の強化**

- 「サステナビリティへの取組みに関する基本方針」を制定
  当社グループ会社においても同方針を定め、グループ一体で取組み
- 「5ヵ年経営計画」において「サステナビリティ重点項目」を特定

G **グループ会社の一体運営加速とガバナンスの更なる強化**

- 主要グループ会社の役員・役職員の兼職体制強化
- 『戦略的グループ会社*』を経営管理する枠組みを新設

＊主要グループ会社の傘下で、連結事業PF運営上重要とされる会社

MIZUHO

環境・社会への取組み

気候変動への対応

TCFD*提言の趣旨に沿った取組みを段階的に実施

	取組み状況
ガバナンス	• 気候変動への対応を含む「サステナビリティ重点項目」を取締役会で決議 • TCFD提言への取組み方針について取締役会で議論
戦略	• 経営計画策定時に、気候関連のリスクと機会を特定 • 脱炭素社会への移行に向けて、気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を推進し、国際的な関心・動向等を踏まえ適切にリスクを管理
リスク管理	• 総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築済 • 「特定セクターに対する取組み方針」において、石炭火力発電に対する取組み方針を厳格化
指標・目標	• 国内事業所における自社CO_2排出量（2009年度比） 長期：2030年度に△19.0%、中期：2020年度に△10.5% • 新規の大規模発電事業に関するCO_2排出削減寄与量

＊ 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）

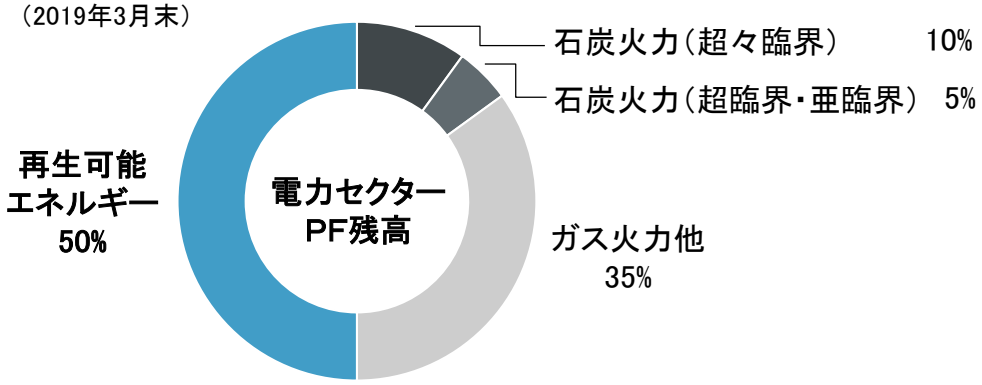
責任ある投融資等

特定セクターに対する取組み方針

- 環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い特定セクター（兵器、石炭火力発電、パームオイル、木材等）に対する取組み方針を制定
- リスクの低減・回避に向け、取引先の対応状況を確認するなど、各々の業務特性を踏まえた対応を実施の上、取引を判断
- 石炭火力発電の採上げにあたって、整合すべき国内外のガイドライン等を明示した上、超々臨界圧以上の高効率の技術を使用する案件に限定するよう採上げ基準を厳格化

電力セクター向けプロジェクトファイナンス（PF）

（2019年3月末）



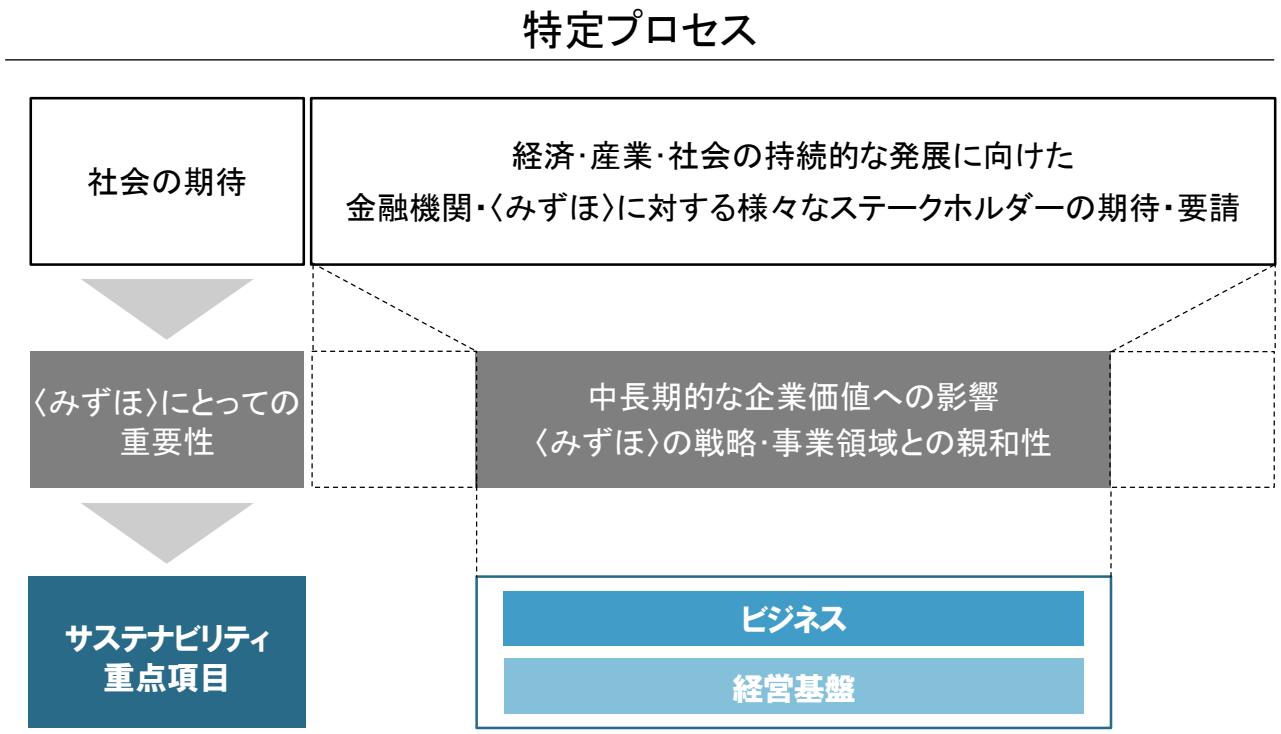
サステナビリティ

〈みずほ〉にとっての
サステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、およびそれを通じた内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

サステナビリティ重点項目の特定

戦略と一体的にサステナビリティへの取組みを進めるべく、「サステナビリティ重点項目」を特定し5ヵ年経営計画に組込み



サステナビリティ重点項目

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿	1 貧困をなくそう / 3 すべての人に健康と福祉を / 8 働きがいも経済成長も	■ 将来に備えた資産形成 ■ 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ■ ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性
	産業発展とイノベーション	8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 11 住み続けられるまちづくりを	■ 円滑な事業承継 ■ 産業構造の転換 ■ イノベーションの加速 ■ アジアの経済圏の活性化 ■ レジリエントな社会インフラ整備
	健全な経済成長	8 働きがいも経済成長も	■ 金融資本市場の機能強化 ■ キャッシュレス化 ■ 環境変化を踏まえた社会制度
	環境配慮	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 13 気候変動に具体的な対策を	■ エネルギーの安定供給と気候変動への対応
経営基盤	ガバナンス	16 平和と公正をすべての人に / 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ コーポレート・ガバナンスの高度化 ■ リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス ■ 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話
	人材	5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も	■ 人材育成と働きがいのある職場づくり
	環境・社会	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 10 人や国の不平等をなくそう / 13 気候変動に具体的な対策を / 4 質の高い教育をみんなに	■ 投融資等における環境配慮・人権尊重 ■ 気候変動への対応 ■ 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進
	多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

MIZUHO

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に関する取組み

東京2020ゴールド銀行パートナー

〈みずほ〉は、「東京2020ゴールド銀行パートナー」として、
地域社会に貢献し、国民の皆さまの未来への夢をかなえるための
取組みを行っています。

みずほ銀行・みずほ信託銀行店頭ポスター

〈みずほ〉の東京2020大会キーメッセージ「Jump!」

Jump!
2020、そしてその先へ、ともに。

それぞれの目標に向かって踏み出す、すべての一歩を応援したい。そして、ともに成長したい。
そのような想いから、〈みずほ〉は「Jump!」を合言葉に様々な活動をしています。

〈みずほ〉東京2020オリジナルデザイン

Jump! TVCM

阿部一二三選手

豊田まみ子選手

Jump! STORIES

多くのサポート実績

〈みずほ〉は、サッカー日本代表のサポーティングカンパニーです。

みずほフィナンシャルグループ店頭ポスター

みずほ銀行は、東京マラソン2020のアクティブパートナーです。

東京マラソン2019大会当日の様子（2019年2月）

〈みずほ〉は、日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーです。

ゴールボール競技大会観戦の様子（2019年2月）

〈みずほ〉は、柔道日本代表および全日本柔道連盟の
オフィシャルスポンサーです。

2019世界柔道選手権東京大会（2019年8月）

MIZUHO

みずほフィナンシャルグループ

One MIZUHO

次世代金融への転換

昨年より進めてまいりました新システムへの移行にあたっては、
オンラインサービス休止によりご不便をおかけしましたが、本年7月をもって完了いたしました。
お客さまのご理解とご協力に、心より御礼を申しあげます。

今後、新たな時代のお客さまニーズに対し、金融の枠を越えた＋αのソリューションを
提供することで「金融を巡る新たな価値」を創り出していきます。

こうした「次世代金融への転換」を実現し、お客さまから今まで以上に必要とされ
頼りにされるパートナーとなれるよう、役職員一同、決意を新たに努力してまいります。

これからもご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

みずほフィナンシャルグループ

One MIZUHO
未来へ、お客さまとともに

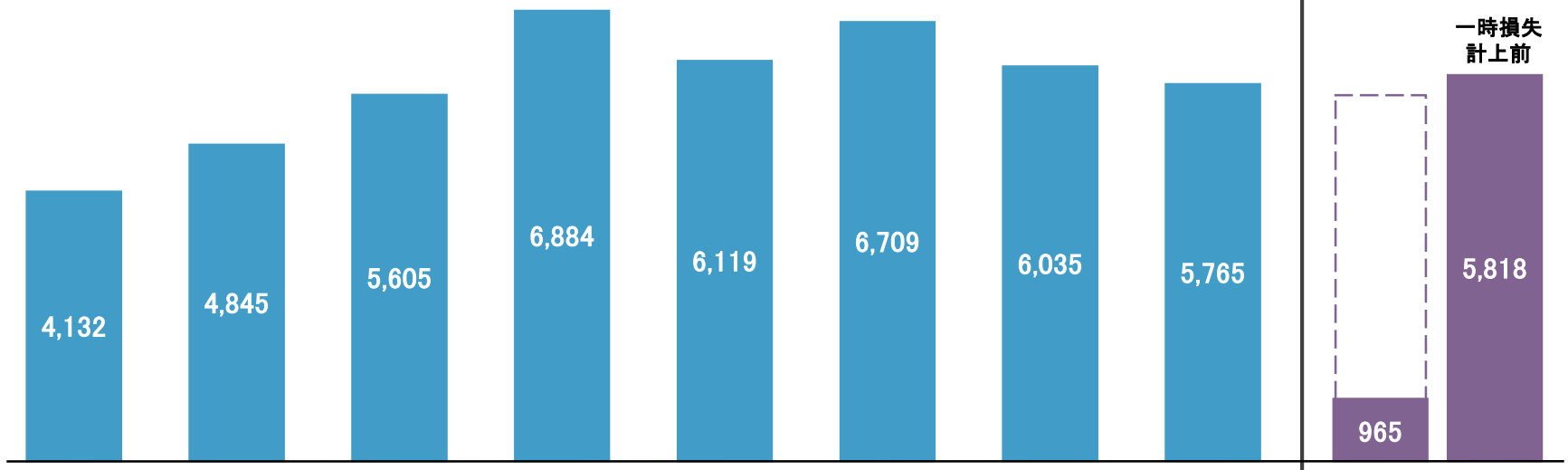
MIZUHO

参考資料

業績推移

（億円）	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
連結業務純益（含むETF等 *1）〔連結業務純益〕	7,336 （7,417）	7,008 （7,191）	9,032 （9,121）	7,743 （7,442）	9,292 （8,769）	8,725 （8,528）	6,997 （6,634）	5,380 （4,578）	4,083 （3,933）

当期純利益*2



*1: 2行合算のETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計
*2: 2015年度以降は親会社株主純利益

2019年度第1四半期決算

（億円）	19年度 第1四半期	前年同期比
連結粗利益（+ETF等[*1]）	5,252	+201
うち顧客部門	*3,739*	*+62*
うち市場部門	*1,352*	*+156*
経費（除く臨時処理分等）[*2]	△3,385	+190
連結業務純益（+ETF等[*1]）	1,918	+488
〔連結業務純益〕	〔1,882〕	〔+746〕
与信関係費用	△16	△241
株式等関係損益（-ETF等[*1]）	246	△263
親会社株主純利益	1,624	+14

（連結）

連結総資産 202兆円

貸出金 79兆円	預金・譲渡性預金 135兆円
有価証券 29兆円	その他負債 58兆円
その他資産 94兆円	純資産 8兆円

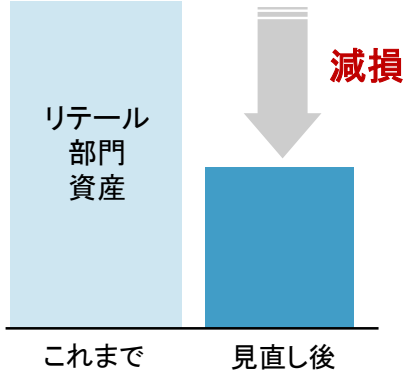
不良債権比率[*3]	0.68%
普通株式等Tier1（CET1）比率（除くその他有証評価差額金[*4]）	12.37%（10.67%）

*1: 2行合算のETF関係損益とみずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計 *2: 経費（除く臨時処理分）-のれん等償却
*3: 2行合算、銀行勘定＋信託勘定 *4: バーゼル3完全施行ベース。分母からその他有価証券評価差額金（株式）見合いのリスクアセットを控除

構造改革への取組みを踏まえた損失の計上について（2018年度）

① 国内リテール部門に帰属する資産の減損

▲5,007億円



将来の収益計画や
店舗戦略等を踏まえ
資産簿価の減損を実施

② 市場部門の外債ポートフォリオ健全化

▲1,947億円

- 含み損を抱えた外国債券の売却処理 ▲1,492億円
- デリバティブ評価方法の精緻化 ▲455億円

損失計上による効果

後年度の償却負担を大幅に軽減	機動的な市場ポートフォリオ運営が可能に	「自己資本比率」への影響は軽微

抜本的構造改革の定量イメージ

（概数）

		17年度	･･･ 21年度	･･･ 23年度	24年度	･･･ 26年度
人員	約1.9万人減 （17/3末対比）	約8万人	△0.8万人		△1.4万人	△1.9万人
国内拠点	約130拠点減 （17/3末対比）	約500拠点	△100拠点		△130拠点	
経費	次期システム関連償却費を除く削減額 1,400億円 （グループ合算、17年度対比）	1.45兆円	△1,200億円	△1,400億円		

外部格付

	Moody's		S&P		Fitch		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
みずほFG	A1	P-1	A-	-	A-	F1	A+	-	AA-	-
MUFG	A1	P-1	A-	-	A	F1	A+	-	AA-	-
SMFG	A1	P-1	A-	-	A	F1	A+	-	AA-	-

ESG評価

外部評価

ESGスコア

	みずほ	MUFG	SMFG
ROBECOSAM We are Sustainability Investing. *1	61	48	41
SUSTAINALYTICS *1	88.4	56.9	44.5
FTSE *2	4.1	3.4	2.9

ESG関連銘柄に選定

なでしこ銘柄2019

健康経営銘柄2019

インデックス組入状況*3

Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific

MSCI ESG Leaders Indexes *4

FTSE4Good Index Series

STOXX Global ESG Leaders Index

Bloomberg Gender-Equality Index

SNAM Sustainability Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】

FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】

MSCI 日本株 女性活躍指数(WIN)

S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数

*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典: Bloomberg(2019年4月末時点)
*2: FTSE Overall ESG Score (2019年3月現在)、5点満点評価 *3:「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は2018年12月28日をもって算出公表終了 *4: https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html

株主・お客さまへの情報発信

個人投資家向けコンテンツのご案内

みずほフィナンシャルグループホームページ ： https://www.mizuho-fg.co.jp

①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック

②コンテンツ左下のメニュー「個人投資家のみなさまへ」をクリック

IR関連表彰

- Gomez IRサイト総合ランキング 金賞 2018年 — Gomez IRサイト 総合ランキング 優秀企業：金賞
- Internet IR 優秀賞 2018 Daiwa Investor Relations — 大和インベスター・リレーションズ 2018年インターネットIR 優秀賞
- 企業ホームページ 最優秀サイト 2018 日興アイ・アール 業種別ランキング — 日興アイ・アール 業種別ランキング 1位

SNSのご案内

Facebook

〈みずほ〉のさまざまな取組みを発信

YouTube

〈みずほ〉のテレビCM等を掲載

LINE

みずほ銀行のお得な情報を発信

株価推移

主要指数*	
直近株価	170.5円
時価総額	4.3兆円
PBR	0.49倍
配当利回り	4.4%

＊直近株価は2019年9月24日終値。各指標は2019年3月期決算短信のデータを元に作成。配当利回りにおける配当金は、2020年3月期予想値ベース